

福田委員提出資料

デジタル放送世帯普及推進のための 取り組み

平成20年4月

(社)日本民間放送連盟

デジタル放送世帯普及推進のための取り組み

- アナログ放送終了まで、あと3年3か月(2008年4月時点から逆算)
- 2010年までのアナログ受信世帯に対するデジタル放送のカバーはほぼ見通しが立つ
- デジタル放送への完全移行は、デジタル放送の受信環境整備への取り組みが鍵を握る



本年4月から広瀬民放連会長を本部長とする「デジタル放送世帯普及推進本部」を設置し、デジタル受信機の世帯普及促進を迅速かつ強力に推進

民放連会長

デジタル放送世帯普及推進本部

(本部長: 広瀬道貞・民放連会長、テレビ朝日会長)

- ・構成員: 会長(本部長)、副会長(8名)、地上デジタル放送特別委員会委員長、専務理事の11名で構成
- ・性 格: デジタル受信機の世帯普及促進に関わる意思決定、決定事項の推進を行う民放連会長直属の組織
- ・役 割: ①行政・NHK・受信機メーカー等への協力要請、②工程管理、③意思決定と実行の迅速化など

デジタル放送世帯普及推進WG

- ・構成員: 専務理事と地上デジタル放送特別委員会の在京キー局5社委員の6名で構成
- ・役 割: ①デジタル受信機の世帯普及促進に関わる諸課題の整理、②「推進本部」における決定事項の推進など

具体的取り組み

- (1) 政府一体推進体制の整備 (例) 省庁横断的なデジタル放送移行推進本部(仮称)の早期設置を政府へ要請
- (2) すべての都道府県での受信相談センターの設立を推進
- (3) 関係各方面との連携 (例) 地方自治体、NHK、JEITA、広告関連団体、消費者団体、ケーブルテレビ関連団体、流通関係業界

民放テレビ各社の取り組み

1 在京キー局の取り組み

在京キー局ごとに次の「強化月間」を設け、「番組を通じた地デジPR」を多彩に展開。

・フジテレビジョン	5月
・東京放送	6月
・日本テレビ放送網	8月
・テレビ朝日	9月
・テレビ東京	2009年2月

想定される各社の取り組み例

- ・プライムタイムのクイズ番組において地デジ関連の問題を出題し、視聴者の関心を喚起。
- ・報道・情報番組において受信方法の解説等の特集し、視聴者へ適切な情報を提供。
- ・スポーツ中継において、デジタル放送のメリットをPR。
- ・広報番組での特集を通じ、視聴者への周知広報を推進。

2 民放テレビ各社の取り組み

(1) 民放テレビ各社において、年間を通して独自企画の積極的な取り組みを推進。

- ・既に、平日昼帯の再放送ドラマ枠等でアナログ終了告知ロールスーパー等による周知広報を推進。今後、「アナログ放送終了計画」に基づき、段階的に取り組みを強化。
- ・取り上げる内容としては、「地デジのメリット」「受信方法」を中心に、良質な映像、音声、暮らしに役立つ地デジ、らくらく検索EPG、北京五輪前の地デジ紹介、高齢者向け地デジの魅力と操作方法の紹介などを想定。

(2) 民放テレビ社共通の映像素材の活用による周知広報の推進。

- ・地デジPRのための映像素材を民放連で制作(平成20年度は4本)し、民放テレビ各社で放送。

3 デジタル放送推進協会(Dpa)との連携

(1) Dpa制作スポットの放送対応への協力。

- ・15秒スポット換算で1社あたり年間1,000本程度の放送対応を行うよう民放テレビ全社に要請。

(2) Dpa制作の映像素材「ザたちの地デジのはてな！」を民放テレビ各社に提供。

(3) Dpa主催の全国キャラバンおよび受信説明会等への協力。

- ・民放連として特別協賛し、積極的な支援を実施。
- ・民放テレビ各社も説明員の派遣等を通じて協力。さらに、全国キャラバンのイベント等をニュースなどで取り上げ、放送による周知広報を推進。